

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,368,931	流動負債	2,049,393
現金及び預金	208,502	支払手形	108
会員未収金	1,034,960	加盟店未払金	423,831
営業貸付金	210,157	信用保証債務	642,951
信用保証債務見返	642,951	短期借入金	159,870
前払費用	2,729	1年内返済予定の長期借入金	77,437
未収入金	301,247	コマーシャル・ペーパー	377,999
その他	27,095	未払金	118,966
貸倒引当金	△ 58,712	未払費用	164
固定資産	115,715	未払法人税等	574
有形固定資産	16,548	預り金	226,760
建物	6,528	賞与引当金	2,829
構築物	23	ポイント引当金	6,862
器具備品	2,199	構造改革損失引当金	4,019
土地	7,785	その他	7,017
その他	10	固定負債	381,722
無形固定資産	13,206	長期借入金	345,663
借地権	1,746	繰延税金負債	458
商標権	0	退職給付引当金	352
ソフトウェア	10,132	役員退職慰労引当金	204
ソフトウェア仮勘定	224	利息返還損失引当金	24,726
その他	1,101	ギフトカード回収損失引当金	3,872
投資その他の資産	85,961	その他	6,444
投資有価証券	6,558	負債合計	2,431,116
関係会社株式	4,303	(純資産の部)	
長期前払費用	1,613	株主資本	53,138
前払年金費用	6,452	資本金	109,312
繰延税金資産	64,236	資本剰余金	133,245
その他	2,796	資本準備金	7,106
		その他資本剰余金	126,139
		利益剰余金	△ 189,419
		利益準備金	1,224
		その他利益剰余金	△ 190,644
		別途積立金	26,550
		繰越利益剰余金	△ 217,194
		評価・換算差額等	392
		その他有価証券評価差額金	754
		繰延ヘッジ損益	△ 362
		純資産合計	53,530
資産合計	2,484,646	負債純資産合計	2,484,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			雑 収 入	139	
カードショッピング	207,179		保 険 配 当 金	383	522
カードキャッシング	20,504	227,683	営業外費用		
ファイナンス収益		3,741	雑 損 失	87	87
信用保証収益		11,507	経常損失		7,189
その他の収益		54,892	特別利益		
金融収益			固定資産売却益	440	
受取利息	1,299		投資有価証券売却益	314	
受取配当金	175	1,475	構造改革損失引当金戻入益	51	806
計		299,299	特別損失		
営業費用			固定資産売却損	73	
販売費及び一般管理費			固定資産処分損	145	
支払手数料	106,159		投資有価証券評価損	681	
貸倒引当金繰入額	25,540		関係会社株式売却損	10	
利息返還損失引当金繰入額	12,996		システム統合関連損失	149,360	150,271
給料及び手当	24,340		税引前当期純損失		156,654
退職給付費用	1,425		法人税、住民税及び事業税	△ 3,927	
委託加工費	42,862		法人税等調整額	△ 35,249	△ 39,176
減価償却費	24,230		当期純損失		117,477
その他	66,025	303,582			
金融費用					
支払利息	3,046				
その他	295	3,342			
計		306,924			
営業損失		7,625			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

(2) 有形固定資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （リース資産） …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(8)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1)顧客手数料 …… 計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング) …… 主として残債方式

(カードキャッシング) …… 残債方式

ファイナンス …… 残債方式

信用保証 …… 主として残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- (2)加盟店手数料 …… 債権債務認識時に一括して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引
- (3)ヘッジ方針 …… 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する一部の有形・無形固定資産について、2019年3月25日開催の取締役会において現行のシステム統合計画を抜本的に見直す決議を行ったことに伴い、耐用年数を使用見込期間まで延長いたしました。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に及ぼす影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		42,240 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
	短期金銭債権	1,410 百万円
	短期金銭債務	6,707 百万円
	長期金銭債務	28 百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	128,006 百万円
	ファイナンス	82,150 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高 (区分表示したものを除く)		
営業取引高		
	営業収益	586 百万円
	営業費用	10,131 百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物	45 百万円
器具備品	0 百万円
土地	394 百万円
計	440 百万円

3. 構造改革損失引当金戻入益

2018年3月期決算において、中長期的な収益力強化を目的に構造改革損失及び構造改革損失引当金を計上しましたが、将来生じる損失が当初見積額を下回ることが判明したため、構造改革損失引当金戻入益として特別利益に計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

J-Mupsのセンター事業の承継に係るシステム追加開発費用等	43	百万円
その他	8	百万円
計	51	百万円

4. 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

器具備品	73	百万円
計	73	百万円

5. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	62	百万円
器具備品	66	百万円
ソフトウェア	10	百万円
ソフトウェア仮勘定	5	百万円
計	145	百万円

6. システム統合関連損失

これまで開発を進めてきた新システムは、足元の急速なペイメント環境の変化に対して迅速に適応していくために、システム統合計画の開発総量・複雑性・開発難易度等を総合的に判断し、当該計画の抜本的見直しを2019年3月25日開催の取締役会において決議しました。これにより、当事業年度にシステム統合関連損失として特別損失を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

減損損失	148,639	百万円
その他	720	百万円
計	149,360	百万円

(1) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
システム統合関連資産	建物、器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、長期前払費用	千葉県印西市
クレジット事業資産	建物、器具備品、土地、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、長期前払費用、その他(リース資産減損勘定)	千葉県印西市、東京都豊島区、群馬県館林市、愛知県名古屋市、愛知県北名古屋市、東京都文京区

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記システム統合関連資産については、当該資産の利用による将来の費用削減効果が確実であると認められなくなったこと及び将来の使用が見込まれなくなったこと、また、これに伴う、クレジット事業資産の今後の収益性などを見直した結果、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.97%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めない資産については、回収可能価額を零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物1,518百万円(内システム統合関連資産189百万円)、器具備品6,155百万円(内システム統合関連資産1,923百万円)、土地2,515百万円、ソフトウェア37,177百万円(内システム統合関連資産3,163百万円)、ソフトウェア仮勘定86,683百万円(内システム統合関連資産85,929百万円)、長期前払費用8,960百万円(内システム統合関連資産2,596百万円)、その他(リース資産減損勘定)5,628百万円であります。

(2)その他

主としてシステム統合関連資産に係る前払保守料の未経過相当を一括損失計上したものであります。

7. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
ク レ ジ ッ ト カ ー ド	12,583,599	(12,580,961)
カードショッピング	12,437,588	(12,434,950)
カードキャッシング	146,011	(146,011)
フ ェ イ ナ ン ス	8,181	(8,181)
計	12,591,781	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は521,038百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒償却	21,382	百万円
利息返還損失引当金	7,571	
投資有価証券	732	
減損損失	45,825	
退職給付引当金	108	
賞与引当金	866	
ギフトカード回収損失引当金	1,185	
ポイント引当金	2,101	
構造改革損失引当金	1,230	
税務上の繰越欠損金	51,243	
子会社株式	85,587	
その他	4,247	
繰延税金資産小計	<u>222,081</u>	
評価性引当額小計	<u>△ 155,950</u>	
繰延税金資産合計	<u>66,130</u>	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	322	
前払年金費用	1,975	
その他	54	
繰延税金負債合計	<u>2,353</u>	
繰延税金資産純額	<u>63,777</u>	

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
			役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	—	6人	ATM利用提携	資金取引	△22,277	短期借入金	32,400		
							1年内返済予定の長期借入金	45,622		
				長期借入金	56,700					
				コマーシャル・ペーパー	2,999					
				ローン業務提携			利息の支払	1,318	未払費用	67
				各種ローン保証			債務保証(純額)	△4,918	信用保証債務	68,796
			保証料の受取				1,295	流動資産のその他(未収収益)	313	
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	—	—	—	資金取引	△17,722	コマーシャル・ペーパー	11,999		
							利息の支払	8	未払費用	—

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 23円49銭
- 1株当たり当期純損失 51円56銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。